

メコン地域における越境交通協定の合意形成過程に関する研究

新井 祥子

1. 研究の対象

本研究は、メコン地域 6 カ国の越境交通に関する国際合意を対象としてその合意形成過程



を分析するものである。メコン地域は発展途上国である上、外交面も友好的でなかったが、近年様々な取り組みによって、地域協力の方向性が打ち出された。その中でも特に道路交通の分野

における協力体制は、最も進展しており、一部では協定の実施も見られる。本研究はメコン地域における道路運輸交通分野の中で最も早く実質的な協力体制を実施した Greater Mekong Subregion Cross-Border Transport Agreement の策定過程を対象とし、実施・執行に向けた末端の行政レベルにおける合意形成過程を扱う。

2. 研究の目的と意義

本研究はメコン地域の越境交通協定を事例として、その合意形成過程の促進の要因を提示することを目的とする。

本事例の分析によって、ミクロ・レベルの政策過程研究に対して事例を提供できる。また、メコン地域開発に関する詳細な研究が少ないこと、ヨーロッパ地域においても越境交通についての研究が希少であることから、それぞれの方面に関する有用な情報源になると考えられる。また、更には近年南アジアやアフリカなどにおいても広域的な地域協力を手段とする開発が実施されようとしていることから、特に越境

交通に対する取り組みに示唆を与えることができると思う。

3. 事例の概要

GMS-CBTA は、メコン地域の包括的地域経済協力プログラムの一環として着手された、メコン地域の越境移動に関する諸制度を簡素化・国際標準化していこうとする取り組みである。これは同時に進められているインフラ整備や AFTA と補完関係にあり、国際的物流を意識した「経済回廊」の考え方を反映している。

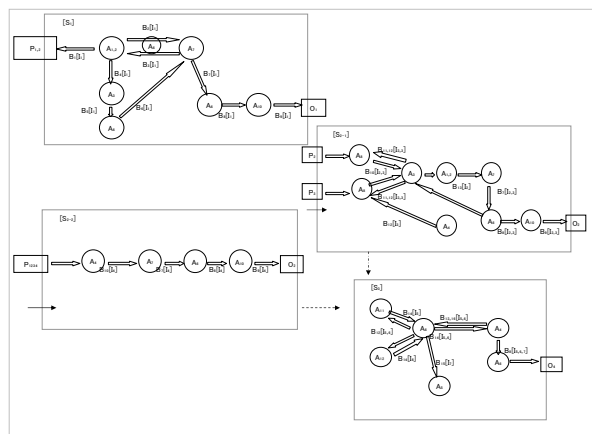
地域レベルの越境交通に関する法規定の例は少なく、GMS-CBTA はヨーロッパ地域の諸協定を参考にしている。また、ASEAN 内の既存協定との整合性を図りつつ進められている。

当該協定は基本（枠組み）協定、付属書議定書、国境ごとの MOU（覚書）の 3 種類からなり、後者になるに従って議題が詳細かつ専門的になる。この協定の実施によって、これまで課題とされてきたトラックの積み替えや通過交通に関する非効率性が解消され、国際的な陸上運輸交通の効率化が図られる。

4. 分析

ミクロ・レベルの政策過程論的視点から、合意形成過程の詳細な記述を試みる。関係者へのヒアリング調査と議事録による文献調査から、合意形成の構成要素となる アクター（A）、行動（B）、イシュー（I）、アウトカム（O）、段階（S）および本事例では、既存制度（P）を追加し、抽出する（磯崎（1997））。ここでアクターは各国の官僚、コンサルタント、開発銀行職員など、イシューは通過交通のシス

テム、インフラの設計基準、開始時期など、段階は基本協定、付属書議定書、覚書それぞれの策定段階に分割した。アクター間の関係性を模式的に提示すると以下の図ようになる。



5. 結論

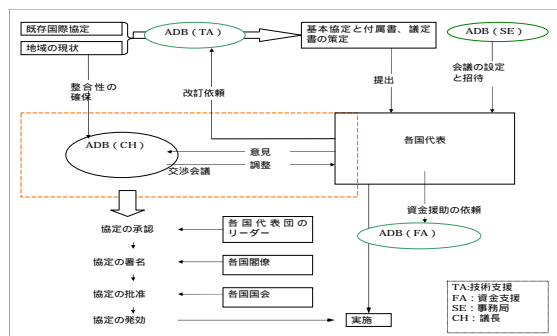
抽出された構成要素と観察から、特に

1) 開発銀行の役割と、2) (ASEAN と中国が統合的な) 既存協定

が重要な要素として合意形成の促進に影響していると考えられる。

1) 開発銀行の役割

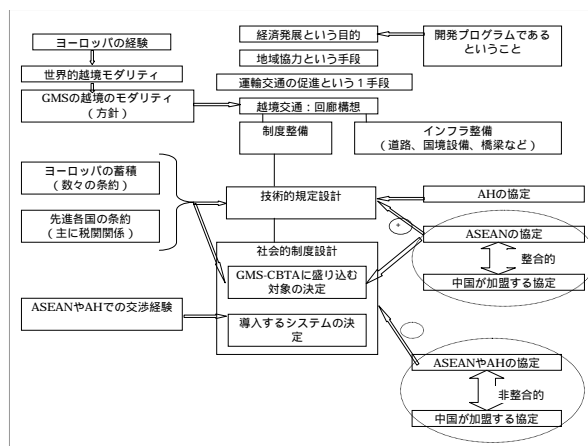
「仲介者」としての開発銀行および外部コンサルタントは、協定の策定、会議の開催、議論の仲裁など様々な役割をひとつの機関が担っており、重要な役目を果たす。その経路は、技術提供者、資金提供者、議長、事務局の機能に分類される。



2) 既存協定の影響

ヨーロッパや ASEAN などの既存協定の制度を援用することが可能で、かつ ASEAN と

中国が持つ制度が統合的な場合、専門的会議における論争は少なかった。逆に、ASEAN と中国の制度が非統合的な場合は争点が深まったと考えられる。具体的には、通過交通に関する制度設計や生鮮物の分類などが挙げられる。



3) 政府内政治モデルによる説明

更に合意形成の促進における阻害要因として、政府内政治の対立が挙げられる。ミクロ・レベルである専門家会議においては国家間の対立よりも国内調整が主要な課題であった。末端の会議で論争が発生する要因のひとつは、特定省庁の専門分野に対する役割認識の差異が影響している。

6. 今後の課題

今回の対象よりもより上位レベルの合意形成過程をパワーの関係から分析することは有用である。また、2008 年に見込まれる実施以降のインパクトに関する分析がなされれば、それを持って今後の他地域へのフィードバックとしての意味合いが強化される。

越境交通における今後の課題は、既存制度との整合性を持たせること、環境・住民配慮をすることなどが挙げられる。

7. 主要参考文献

磯崎育男[1997]「政策過程の理論と実践」芦書房
ADB 各協定文書・改訂ドラフト

2005 年度 修士論文要旨

2006 年 2 月 1 日
新領域創成科学研究科環境学専攻
国際環境協力コース